

2021 年度事業活動の概況(資料編)

I. 通商・投資・知財・税務対策

1. EPA 推進、WTO 対策、2 国間通商リスク対策

(1) 委員会等開催状況¹

1) 「国際通商投資委員会」(委員長 中村正人氏 パナソニック(株))

i 第1回 (6月7日)

「対外経済政策を巡る最近の動向」

黒田淳一郎氏 (経済産業省 通商政策局 通商機構部長)

ii 第2回 (7月30日)

「国際経済紛争解決に向けた WTO の戦略的活用、及び 2021 年版不公正貿易報告書の概要」

福山光博氏 (経済産業省 通商政策局 通商機構部 国際経済紛争対策室長)

iii 第3回 (11月2日)

「日本企業の国際通商における人権配慮への取組課題と対応」

羽生田慶介氏 (株)オウルズコンサルティンググループ 代表取締役 CEO、経済産業省 大臣官房臨時専門アドバイザー)

iv 第4回 (2月28日)

「我が国の投資協定交渉の現状と取組方針」

小池穰治氏 (経済産業省通商政策局 経済連携課 経済連携交渉官)

2) 「原産地規則懇話会」(座長 浦田秀次郎 早稲田大学大学院 教授)

i 第42回 (9月17日)

① 最近の EPA 交渉をめぐる状況

② 原産地規則に関する意見交換

③ その他

ii 第43回 (3月18日)

① 最近の EPA 交渉をめぐる状況

② 原産地規則に関する意見交換

③ その他

(2) 情報提供(情報誌、Eメール、HP 等)

i 『世界通商投資情報』(毎日、Eメール、HP)

ii 『最新通商関連レポート』(毎月、Eメール、HP)

¹委員会等については、Web で開催

iii 『EU 政策ウィークリーニュース』(毎週、E メール、HP)

iv 『欧州通商・投資関係情報』(四半期毎、E メール、HP)

2. 国際税務・知財対策

(1) 委員会等開催状況

1) 「国際税務研究会」(座長 濱田将史氏 (株)日立製作所)

i 第1回 (5月19日)

① 2021年度国際税務研究会の設置・運営について

② 「BEPS2.0等国際税務の最新事情に関する解説」

山川博樹氏 (デロイト トーマツ税理士法人 パートナー)

③ 日機輸 令和4年度税制改正要望に関する討議

ii 第2回 (6月18日)

① 「米国税制改正最新動向-デジタル課税政策転換を含む米国税制改正」

角田伸広氏 (EY税理士法人 会長兼パートナー)

森信夫氏 (EY税理士法人 パートナー)

秦正彦氏 (EY米国 パートナー)

野本誠氏 (EY米国 パートナー)

② 日機輸 令和4年度税制改正要望に関する討議

iii 第3回 (9月3日)

「デジタル経済下における国際課税研究会中間報告書の概要および令和4年度税制改正要望(国際課税関係)について」

山同康太氏 (経済産業省 貿易経済協力局投資促進課長補佐)

iv 第4回 (10月18日)

「インド税務アップデート - 直接税の税務調査と税務争訟」

古賀昌晴氏 (PwC インド 日系企業部 シニアディレクター)

v 第5回 (10月22日)

「国際的なM&A・組織再編に関する裁判例及び裁決例の解説」

遠藤努氏 (長島・大野・常松法律事務所 パートナー弁護士)

VI 第6回 (12月9日)

「英国・オランダのпатентボックス税制の概要と日本における導入に際しての留意点」

関谷浩一氏 (EY 税理士法人 タックス・ポリシーリーダー、パートナー)

荒木知氏 (EY 税理士法人 タックス・ポリシー・アンド・コントラバーシー、ディレクター)

野々村昌樹氏 (EY 税理士法人 国際税務部 マネージャー)

富永英樹氏 (EY アムステルダム パートナー)

Joris van Huijstee 氏 (EY アムステルダム シニアマネージャー)

vii 第7回(2月24日)

- ① 「令和4年度(2022年度)経済産業関係税制改正について(国際課税抜粋)」
山同康太氏(経済産業省 貿易経済協力局 投資促進課長補佐)
- ② 「BEPS2.0 とは何だったのか」 骨子ご報告
渡辺智之氏(一橋大学名誉教授/日本機械輸出組合国際税務研究会主査)
- ③ 「2022 度国際税務研究会取組課題について」

2) 「知的財産権問題専門委員会」(委員長 外川英明氏 北陸先端科学技術大学院大学
知識科学研究科講師、弁理士)

i 第1回(6月29日)

「FRAND 宣言された標準規格必須特許(SEP)の権利行使に関する欧米の最新動向について」

松永章吾氏(ゾンデルホフ&アインゼル法律特許事務所 弁護士)

ii 第2回(9月28日)

「データ利活用のポイント集・事例集について」

渡邊佳奈子氏(経済産業省 経済産業政策局 知的財産政策室長)

渡邊遼太郎氏(経済産業省 経済産業政策局 知的財産政策室長補佐、弁護士)

iii 第3回(10月19日)

「企業経営と知的財産 ー日立製作所における知的財産戦略の変化と対応ー」

戸田裕二氏(株式会社日立製作所 理事・知的財産本部長)

iv 第4回(12月14日)

「米国特許エコシステム～シリコンバレーの視点から～」

大山栄成氏(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)
シリコンバレー事務所次長)

v 第5回(2月3日)

「中国における標準必須特許(SEP)の最新動向」

遠藤誠氏(B L J 法律事務所 弁護士・博士(法学))

(2) 提言・意見

1) 国際税務

- i 『令和4年度税制改正要望』(7月30日、経済産業省)
- ii 『令和4年度税制改正要望(国際課税連絡協議会)』(9月30日、日本政府、与党等)

2) 知財

- i 『韓国知財制度に対する要望』(8月20日、JETROソウル/韓国特許庁)

(3) 情報提供(情報誌、Eメール、HP等)

1) 国際税務

- i 『国際税務関連情報』(随時、Eメール、HP)

- ii 『JMC ジャーナル』(随時、E メール、HP)

2) 知財

- i 『米国通商関連知的財産権情報』(4月、5月、7月、8月、9月、E メール、HP)
- ii 『中国知財情報～速報と解説～』(月2回、E メール、HP)
- iii 『JMC ジャーナル』(随時、E メール、HP)

Ⅱ. エマージング等市場対策

1. 海外エネルギー・環境ビジネスの検討

(1) 委員会等開催状況

1) 「エマージング市場委員会」(委員長 中嶋哲也氏 (株)東芝)

※本年度は、「海外再生可能・新エネルギー・環境ビジネス検討委員会」と合同開催

i 第1回(6月15日)

「最近の欧州の洋上風力発電市場の動向について」

石丸美奈氏 (株)H&S エナジー・コンサルティング パートナー)

ii 第2回(9月22日)

「水素ビジネスの最新動向と日本企業の取組課題」

丸田昭輝氏 (株)テクノバ エネルギー研究部 統括主査)

iii 第3回(10月28日)

「燃料アンモニア、合成メタン (E-Gas)、合成燃料 (E-Fuel) を巡る課題と事業上の対応」

丸田昭輝氏 (株)テクノバ エネルギー研究部 統括主査)

iv 第4回(11月24日)

「産業・業務・家庭部門の定置用蓄電システムを巡る事業機会と日本企業の取組課題」

長谷川功氏 (株)三菱総合研究所 経営イノベーション本部 電力・エネルギーグループ シニアプロジェクトマネージャー)

v 第5回(1月20日)

「二酸化炭素の回収・利用・貯留 (CCUS) の社会実装に向けた事業化の課題と今後の見通し」

野本哲也氏 (株)三菱総合研究所 サステナビリティ本部 気候変動ソリューショングループ)

vi 第6回(3月2日)

「脱炭素時代におけるエネルギー需給のパラダイムシフトと日本企業の対応課

題」

植村哲士氏（㈱野村総合研究所 サステナビリティ事業コンサルティング部 上級
研究員）

(2) 情報提供(情報誌、Eメール、HP等)

『JMC ジャーナル』(随時、Eメール、HP)

Ⅲ. 海外環境・製品安全対策(競輪補助金)*

1. 環境対策

(1) 委員会等開催状況

1) 「グローバル環境対策委員会」(委員長 楠本正治氏 パナソニック㈱)

「環境政策動向専門委員会」(委員長 笹島勝博氏 ㈱日立製作所)

※本年度は、「グローバル環境対策委員会」、「環境政策動向専門委員会」は合同開催

i 第1回(6月24日)

① 正副委員長の選任

② 「気候変動に関する国際動向」

川口征洋氏(経済産業省 産業技術環境局 地球環境対策室長)

③ 「2021年度環境関連委員会実施要領」

ii 第2回(10月13日)

「CHAdemo規格の可能性」

吉田誠氏(CHAdemo協議会 事務局長)

iii 第3回(12月3日)

「COP26の結果について」

川口 征洋氏(経済産業省 産業技術環境局 地球環境対策室長)

iv 第4回(2月4日)

「サーキュラーエコノミー～最新国際動向と今後の展望～」

栗生木 千佳氏(公益財団法人 地球環境戦略研究機関

持続可能な消費と生産領域 主任研究員)

2) 「環境法規専門委員会」(委員長 菅野康彦氏 カシオ計算機㈱)

i 第1回(4月9日)

① 委員長の選任および委員紹介

② 海外(EU、米国、中国、インド、韓国等)環境関連規制に関する情報交換

* 「(競輪補助金)」は、公益財団法人 JKA より、一部、競輪補助金を受けて実施した事業です。

- ii 第2回(5月14日)
海外(EU、米国、中国、インド、ロシア等)環境関連規制に関するメールによる
情報交換
- iii 第3回(6月11日)
海外(EU、米国、インド、韓国、豪州等)環境関連規制に関する情報交換
- iv 第4回(7月9日)
海外(EU、米国、中国、バングラデシュ等)環境関連規制に関する情報交換
- v 第5回(9月10日)
海外(EU、米国、インド、韓国、ベトナム等)環境関連規制に関する情報交換
- vi 第6回(10月8日)
海外(EU、米国、オーストラリア、インドネシア、ベトナム等)環境関連規制に
関する情報交換
- vii 第7回(11月12日)
海外(EU、米国、インド、韓国、中国等)環境関連規制に関する情報交換
- viii 第8回(12月17日)
海外(EU、米国、インド、韓国、南アフリカ等)環境関連規制に関する情報交換
- ix 第9回(1月14日)
海外(EU、米国、中国、サウジアラビア、韓国等)環境関連規制に関する情報交換
- x 第10回(2月10日)
海外(EU、米国、韓国、インド、ベトナム等)環境関連規制に関する情報交換
- xi 第11回(3月11日)
海外(EU、米国、韓国、フィリピン、インド等)環境関連規制に関する情報交換

3)「環境問題関西委員会」(委員長 清水友敬氏 船井電機㈱)

- i 第1回(5月27日)
 - ① 委員長の選任
 - ② 2021年度委員会活動について
 - ③ 海外の環境関連動向について(情報交換)
- ii 第2回(7月16日)
 - ① 「アジア諸国のリサイクル法制：e-wasteとプラスチック」
日本貿易振興機構アジア経済研究所 上席主任研究員
東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)リサーチ・フェロー 小島道一氏
 - ② 委員相互の情報交換
 - ③ 海外の環境関連動向について(情報交換)
- iii 第3回(9月17日)
 - ① 委員相互の情報交換
 - ② 海外の環境関連動向について(情報交換)

iv 第4回(12月1日)

①「部品製造業として気になる物質規制の動向」

筒井将年氏(製品環境アドバイザー、日本自動車部品工業会化学物質管理アドバイザー)

② 委員相互の情報交換

③ 海外の環境関連動向について(情報交換)

v 第5回(3月8日)

①「REACH、CLPの現状と改正の方向」

徳重 諭氏(一般社団法人 日本化学品輸出入協会 化学物質安全・環境部長)

② 委員相互の情報交換

③ 海外の環境関連動向について(情報交換)

(2) 提言・意見

i インド電池廃棄物管理規則案(4月28日、インド環境・森林・気候変動省)

ii EU 持続可能な製品イニシアティブ(Sustainable Product Initiative)

(6月8日、欧州委員会)

iii オーストラリア 国家プラスチック計画 2021

(7月19日、CESA^{*}経由でオーストラリア農業・水資源・環境省)

(^{*}CONSUMER ELECTRONICS SUPPLIERS' ASSOCIATION)

iv ベトナム環境保護法改正案

(9月21日、ベトナム天然・資源環境省及びベトナム環境総局)

(3) 情報提供(情報誌、Eメール、HP等)

1) グローバル環境対策委員会

i 『環境関連情報』(随時、Eメール、HP)

ii 委員各社の環境への取組み、委員会での情報等をHP上で共有化

2) 環境政策動向専門委員会

i 『環境関連情報』(早期情報の提供、問合せへの回答)(随時、Eメール)

ii 各委員会の資料及び概要リストを作成し、委員にメールで提供

3) 環境法規専門委員会

i 『環境関連情報』(早期情報の提供、問合せへの回答)(随時、Eメール)

4) 欧州事務所現地活動(ベルギーブラッセル事務所)

i 『JMC ウィークリーレポート』(随時配信、Eメール)

ii 『EU 環境レポート～欧州気候変動政策(Fit for 55)パッケージの概要』

(7月、Eメール、HP)

2. 製品安全基準認証対策

(1) 委員会等開催状況

1) 「基準認証委員会」(委員長 河内ゆきこ氏 (株)JVC ケンウッド)

i 第1回 (4月20日)

- ① 正副委員長の選任
- ② 2020年度基準認証関連事業完了報告
- ③ 2021年度基準認証関連事業計画
- ④ 「海外の防爆規制の動向」について
澁谷聡介氏 (テュフズードジャパン(株) COM 事業部 IEP 部 部長)
黄田馴也氏 (テュフズードジャパン(株) COM 事業部 IEP 部 チームリーダー)
Frank Zhu/朱海鋒氏 (テュフズードジャパン(株) Distinguished Engineer)

ii 第2回 (6月8日)

- ① 「国際標準化の最新動向」について
和泉章氏 (国立大学法人 東京工業大学 イノベーション人材養成機構 IIDP 特任教授)
- ② 「新たな時代の安全と基準・認証制度の国際標準化の道筋」
梶屋俊幸氏 (一般社団法人セーフティグローバル推進機構 理事)
- ③ 「情報交換会 (フリーディスカッション)」
事務局

iii 第3回 (7月30日)

- ① 「機能安全について」
村橋温子氏 (SGSジャパン(株)コンシューマー&リテールサービスProduct Safety)
河野喜一氏 (SGSジャパン(株)コンシューマー&リテールサービスProduct Safety)
- ② 「欧州機械規則案の概要」
事務局

iv 第4回 (9月29日)

- ① 「GCCの基準認証関連動向」
山際信之氏 (テュフ ラインランド ジャパン(株) 製品事業部 マーケットアクセス サービス課 課長)
- ② 「食品機械に関連する海外食品接触材規制 - 欧州・中国の規制概要」
山本英俊氏 (テュフ ラインランド ジャパン(株) 製品事業部 製品事業部 ソフトライン・ハードライン 営業)
Mr.Nick Cheng (テュフ ラインランド ジャパン(株) 中国・アジア太平洋地域 責任者)

v 第5回 (11月11日)

- ① 「産業機械のセキュリティ」
テュフ ズード ジャパン(株) COM 事業部 IEP 部

部長 澁谷 聡介 (シバヤウスケ) 氏、登山 慎一 (トヤマシヅ) 氏
Team Leader 黄田 馴也 氏 (オウダシユンヤ) 氏
COM 事業部 AVM 部 関谷 紫朋 (セキヤシホ) 氏

② 「欧州機械規則案本文の主なポイント」

事務局

vi 第 6 回 (12 月 22 日)

① 「カーボンニュートラル時代に向けた水素社会モデル」

経済産業省 産業技術環境局 国際電気標準課

課長補佐 宇賀山 在 (ウガヤマ アリ) 氏

② 「2021 年 CMC 会議概要と IECEE の最新動向」

(一社) セーフティエーグローバル推進機構

理事 梶屋 俊幸 氏 [IEC/IECEE 認証管理委員会 (CMC) 代表委員]

vii 第 7 回 (2 月 18 日)

① 「ブラジル・メキシコの基準認証関連動向」 (重点講演会)

テュフ ラインランド ジャパン(株)

製品事業部 マーケットアクセスサービス課 課長 山際 信之 氏

製品事業部 マーケットアクセスサービス課 上 文子 氏

② 「欧州無線機器指令と AI 規則改正に関するプレスレポートの概要」

事務局

viii 第 8 回 (3 月 18 日)

① 「RCEP 等に係わる基準認証関連事項」について

オウルズコンサルティンググループ

プリンシパル/チーフ通商アナリスト 福山 章子 (アヤコ) 氏

② 「Vision Zero Summit Japan 2022 の概要」について

(一社) セーフティエーグローバル推進機構 理事 梶屋 俊幸 氏

(2) 情報提供(情報誌、E メール、HP 等)

- i 『欧州機械規則案の概要』(6 月、HP)
- ii 『機械規則案(和訳)』(7 月、基準認証委員会)
- iii 『最近の基準認証制度等の動向』(10 月、HP)
- iv 『中国国家標準化発展要綱(和訳)』(11 月、HP)
- v 『欧州無線機器指令委任規則案(和訳)』(12 月、HP)
- vi 『最近の基準認証制度等の動向』(3 月、HP)

3. 製造物責任(PL)対策

(1) 委員会等開催状況

1) 「海外 PL 委員会」(委員長 前委員長退任のため調整中)

i 第1回(7月6日)

- ① 2021年度の体制、活動
- ② 海外の関連動向(情報交換)(フランスのリコールについて)
- ③ 委員相互の情報交換(PL訴訟、PL事案発生の未然防止、再発防止に関する各社取組について)

ii 第2回(9月7日)

- ① 委員相互の情報交換(PL訴訟、PL事案発生の未然防止、再発防止に関する各社取組について)
- ② 海外の関連動向(情報交換)(EUの一般製品(GPSD)改正案、PL指令改正動向について)

iii 第3回(2月21日)

- ① 「米国製造物責任(PL)最新動向と求められる平時・有事の対応」
原 雅宣 氏(TMI 総合法律事務所 パートナー 弁護士)
鶴田 彬 氏(MS&AD インターリスク総研(株) リスクマネジメント第三部 製品安全グループ 主任コンサルタント)
- ② 海外の関連動向(情報交換)(EUのPL指令改正動向について)

iv 第4回(3月30日)

- ① 「中国法務アップデート～製品品質・リコール関連の法改正～」
高槻 史 氏(大江橋法律事務所 パートナー 弁護士)
- ② 海外の関連動向(情報交換)(EUの一般製品安全指令改正案審議状況等について)

(2) 情報提供

- i 『JMC ジャーナル』(Eメール、HP)

IV. プラント・エンジニアリング(PE)輸出促進対策

1. PE 輸出促進対策

(1) 委員会等開催状況

1) 「プラント輸出総合対策委員会」(委員長 菊地達朗氏 (株)日立製作所)

i 第299回(4月7日)

「インフラ海外展開における現状と課題(グリーン、デジタル、競争力強化)」

吉岡孝氏（経済産業省 貿易経済協力局 貿易振興課長）

又木毅正氏（㈱野村総合研究所 コンサルティング事業本部

グローバルインフラコンサルティング部 グループマネージャー）

川手魁氏（同 コンサルタント）

ii 第 300 回(4 月 23 日)

①「グリーンイノベーション基金事業について」

笠井康広氏（経済産業省 産業技術環境局 環境政策課 カーボンニュートラル
プロジェクト推進室長）

②「OECD公的輸出信用アレンジメント 一部改訂予定について」

辰巳智則氏（㈱国際協力銀行 企画部門 経営企画部 企画課 課長）

iii 第 301 回(6 月 24 日)

①「『インフラシステム海外展開戦略2025』の着実な推進に向けた取組について」
及び「『分野別アクションプラン』概要について」

吉岡孝氏（経済産業省 貿易経済協力局 貿易振興課長）

石引裕貴男氏（資源エネルギー庁 資源・燃料部 石炭課 課長補佐）

②「『サステナビリティに関する取組』について」

小島直樹氏（三菱重工業㈱ グローバル経営推進部 部長代理）

iv 第 302 回(8 月 26 日)

「中国のグリーンを巡る動向について」

宮里孝則氏（経済産業省 通商政策局 北東アジア課 総括課長補佐）

占部昭裕氏（同 総括係長）

伊藤哲郎氏（資源エネルギー庁 長官官房 国際課 統括資源エネルギー調査官）

関戸多聞氏（同 係員）

v 第 303 回(11 月 15 日)

「今後のインフラ海外展開戦略の方向性」

松本加代氏（内閣官房副長官補室 内閣参事官（経協インフラ担当））

vi 第 304 回(12 月 14 日)

①「二国間クレジット制度(JCM)の最新の取り組み状況、及びCOP26の成果」

増田正悟氏（環境省 地球環境局 地球温暖化対策課

市場メカニズム室 室長補佐）

②「JCM設備補助事業のご紹介」

竹山典男氏（公益財団法人 地球環境センター

東京事務所 事業第二グループ グループ長）

vii 第 305 回(1 月 12 日)

「インフラシステム海外展開 ～政府・国交省の取組を中心に～」

富澤洋介氏（国土交通省 総合政策局 海外プロジェクト推進課 企画専門官）

viii 第 306 回(2 月 2 日)

①「令和4年度の経済産業省の政策について」

是枝憲一郎氏（経済産業省 製造産業局 国際プラント・インフラシステム・
水ビジネス推進室 室長補佐）

②「海外サプライチェーン多元化支援事業（第5回公募）について」

青木謙治氏（経済産業省 貿易経済協力局 貿易振興課 課長補佐）

③「PE 成約実績調査」の今後の進め方について（事務局）

ix 第307回(3月3日)

「アジア等新興国のエネルギートランジション支援について」

稲垣翔太氏（経済産業省 資源エネルギー庁

アジアエネルギートランジションチーム 課長補佐）

X 第308回(3月31日)

①「ポストコロナ時代の新たな日ASEANの経済協力」

田村幸平氏（経済産業省 通商政策局 アジア大洋州課 課長補佐）

②「JBIC／NEXI環境社会配慮ガイドライン改訂案に対する意見募集」（事務局）

2)「水インフラ国際展開タスクフォース」（リーダー 2月 加藤篤司氏 双日㈱、

3月より 寒川博之氏 メタウォーター㈱）

i 第9回（6月4日）

①「“海外水ビジネス事情”勝てる日本の戦略は」

吉村和就氏（グローバルウォーター・ジャパン代表）

② 昨年度活動に関するアンケート結果報告、水インフラ国際展開タスクフォースの
概要、令和3年度のロードマップについて

③ 水TFの検討課題及び今年度の活動計画について

④ 水分野のPPP参画モデルの検討について

⑤ 質疑応答・意見交換等

ii 第10回（9月3日）

①「水分野におけるJICA海外投融資の事例紹介」

村嶋英一氏（国際協力機構（JICA） 民間連携事業部海外投融資課 主任調査役）

②「感染症の流行情報収集拠点としての下水道の活用

ーアジアへの国際展開についてー」

本多了氏（金沢大学 地球社会基盤学系 准教授）

③「大阪市水道局の海外展開」

石本知子氏（大阪市水道局 総務部経営改革課 事業推進担当課長）

④ オンラインセミナー／商談会について［マレーシアなど］

⑤ インドネシア官民ミッション実施延期の可能性について

⑥ 水分野のO&M/DBO契約の概要

⑦ 質疑応答・意見交換等

iii 第11回（12月3日）

- ① 「JICAの中南米向け取り組みとIDB連携について」
丹下能嘉氏（国際協力機構（JICA）中南米部 参事役兼南米課課長）
- ② 「水の再利用の国際標準化の現状と今後の展開」
大熊那夫紀氏（一般財団法人 造水促進センター 専務理事）
- ③ オンラインセミナー／商談会について [タイ・マレーシアなど]
- ④ 質疑応答・意見交換
- ⑤ 「アジアにおけるPPPに対するADBの支援」
小池武生氏（アジア開発銀行（ADB）Director, Advisory Division1）
- ⑥ 水事業でのPPP可能性に関する意見交換

iv 技術交流会（1月21日）

- ① 挨拶、概要説明
- ② 水分野のGX（グリーン・トランスフォーメーション）、その他推奨技術についてのメーカー・エンジニアリング各社の説明・質疑応答及び意見交換
 - ・メタウォーター(株)
 - ・東芝インフラシステムズ(株)
 - ・日立造船(株)
 - ・(株)電業社機械製作所
 - ・三菱ケミカルアクア・ソリューションズ(株)
 - ・(株)クボタ

v 第12回（2月25日）

- ① 各省庁の海外水インフラの来年度取組み方針
（内閣官房、厚生労働省、環境省、国土交通省、経済産業省）
- ② 国別検討：ミャンマー現地報告
武田卓也氏（在ミャンマー日本国大使館 二等書記官）
- ③ マレーシア/タイのセミナー/商談会の結果報告
- ④ 技術交流会の結果報告
- ⑤ 来年度インドネシアミッション派遣について
- ⑥ 水TF3年間の活動総括及び今後に向けて
- ⑦ 新TFリーダーの選任

3) インフラ輸出公的支援機関、国際開発金融機関との意見交換

- i ガイドライン改訂に係るコンサルテーション会合（第3回～第10回）参加
（4月16日、5月19日、6月16日、9月3日、10月15日、11月26日、
12月24日、2月28日）

(2) 提言・意見

- i 『「環境社会配慮確認のためのガイドライン」改訂に関する要望書』
（4月20日、国際協力銀行（JBIC）/日本貿易保険（NEXI））

(3) 情報提供(情報誌、Eメール、HP等)

- i 省庁・関連団体の公募情報、注目情報・セミナー案内(随時配信)
- ii 『Pメール』(国際機関、海外プラント関連企業等の動向配信)(週1回程度、HP)

2. PE輸出基礎対策

(1) 委員会等開催状況

1) プラント成約実績調査報告会

- i 『2020年度(通年)海外プラント・エンジニアリング成約実績調査結果報告会』
(7月14日)

2) プラントコストインデックス作成

「PCI/LF委員会」(委員長 田畑正敬氏 三菱重工エンジニアリング(株))

- i 第1回(7月9日)
 - ① 委員紹介
 - ② プラントコストインデックス略歴
 - ③ 独占禁止法に関する注意点
 - ④ 今年度の作業分担案
 - ⑤ 今年度の作成進捗見通し(新型コロナ影響による参照データ更新遅れ影響)
 - ⑥ データの取り扱い方針(新型コロナ影響で採用できないデータがないか)
 - ⑦ 更新用データ収集の進捗状況
 - ⑧ 次回委員会の概略スケジュール
- ii 第2回(9月8日)
 - ① 報告書の作成に必要な情報の取得状況確認
 - A) 情報の取得状況及び見込み
 - B) コロナ禍の影響
 - ② 今後のPCI/LF報告書作成日程相談
 - ③ 次回委員会の開催予定
- iii 第3回(11月4日)
 - ① 原稿の提出状況と内容の確認
 - ② PCI/LF報告書発刊時期の検討
 - ③ 今後の委員会日程

(2) 報告書等

1) プラント成約実績調査報告書作成

- i 『2020年度(通年)海外プラント・エンジニアリング成約実績調査分析報告書』
(7月14日発刊)

2) プラントコストインデックス作成

- i 『2021 年 PCI/LF (プラントコストインデックス/ロケーション) 報告書』
(12 月 7 日発刊)

(3) 情報提供(情報誌、E メール、HP 等)

- i 『P メール』(国際機関、海外プラント関連企業等の動向配信)(週 1 回程度、HP)
- ii 『JMC ジャーナル』(プラント関連団体との連携・中堅中小組合員支援を目的とした講演記事掲載)(5、6、7・8、9、11・12、2、3、4 月、HP)

V. 機種別対策

1. 海外再生可能・新エネ・環境プロジェクト対策

(1) 委員会等開催状況

1) 「海外再生可能・新エネルギー/環境ビジネス検討委員会」

(委員長 松下篤氏 住友商事㈱)

- i 第 1 回(6 月 15 日) ※エマージング市場委員会と共同開催
「最近の欧州の洋上浮力発電市場の動向について」
石丸美奈氏(㈱H&S エナジー・コンサルティング パートナー)
- ii 第 2 回(9 月 22 日) ※エマージング市場委員会と共同開催
「水素ビジネスの最新動向と日本企業の取組課題」
丸田昭輝氏(㈱テクノバ エネルギー研究部 統括主査)
- iii 第 3 回(10 月 28 日) ※エマージング市場委員会と共同開催
「燃料アンモニア、合成メタン(E-Gas)、合成燃料(E-Fuel)を巡る課題と事業上の対応」
丸田昭輝氏(㈱テクノバ エネルギー研究部 統括主査)
- iv 第 4 回(11 月 24 日) ※エマージング市場委員会と共同開催
「産業・業務・家庭部門の定置用蓄電システムを巡る事業機会と日本企業の取組課題」
長谷川功氏(㈱三菱総合研究所 経営イノベーション本部電力・エネルギーグループ シニアプロジェクトマネージャー)
- v 第 5 回(1 月 20 日) ※エマージング市場委員会と共同開催
「二酸化炭素の回収・利用・貯留(CCUS)の社会実装に向けた事業化の課題と今後の見通し」
野本哲也氏(㈱三菱総合研究所 サステナビリティ本部 気候変動ソリューション)

グループ)

- vi 第6回(3月2日) ※エマージング市場委員会と共同開催
「脱炭素時代におけるエネルギー需給のパラダイムシフトと日本企業の対応課題」
植村哲士氏(株野村総合研究所 サステナビリティ事業コンサルティング部
上級研究員)

(2) 情報提供(情報誌、Eメール、HP等)

省庁・関連団体の公募情報、注目情報・セミナー案内など(随時、Eメール)

2. 特定機種海外市場対策

(1) 委員会等開催状況

- 1) 「**農業機械・内燃機合同部会**」(農業機械部会長 石井信之氏(株クボタ、
内燃機部会長 田尾知久氏 ヤンマーパワーテクノロジー(株))
 - i 第1回(12月22日)
「アフリカの経済と農業」
梅本優香里氏(アフリカビジネスパートナーズ合同会社 代表パートナー)
 - ii 第2回(3月18日)
「農業・環境の持続可能性と新たな政策展開」
別所智博氏(株クボタ 機械統括本部顧問)

VI. 貿易保険事業

1. 貿易保険制度改善対策

(1) 委員会等開催状況

- 1) 「**貿易保険委員会**」(委員長 4月 西巻さゆり氏 三菱商事(株)
5月より 川島正氏 伊藤忠商事(株))
 - i 第386回(4月21日)
 - ① 「不適切な債券運用及び保険料の誤徴収問題について」
 - ② 「2021年4月の組織体制変更及び人事異動について」
 - ③ 「貿易保険法違反への対応について」
 - ④ 「パリクラブの模様について」
 - ⑤ 「2020年度の活動報告について」
 - ⑥ 「2021年度の主要事業計画(案)について」

- ⑦ 「貿易保険制度簡素化等 WG の再開について」
 - ⑧ 「貿易保険委員会委員長の選任について」
 - ⑨ 「JBIC 及び NEXI の環境社会配慮確認のためのガイドライン改訂に関する
コンサルテーション会合（第 3 回）について」
- ii 第 387 回（6 月 16 日）
- ① 「第50回経協インフラ戦略会議の概要について（5月14日開催）」
 - ② 「貿易保険の在り方に関する懇談会（第2期）について」
 - ③ 「パリクラブの模様について」
 - ④ 「ローカルコストに対する支援拡大について」
 - ⑤ 「引受方針の変更について」
 - ⑥ 「第 14 回貿易保険制度簡素化等 WG の概要について」
 - ⑦ 「JBIC 及び NEXI の環境社会配慮確認のためのガイドライン改訂に関する
コンサルテーション会合（第 4 回）について」
- iii 第 388 回（7 月 21 日）
- ① 「第 51 回経協インフラ戦略会議の概要について（6 月 17 日開催）」
 - ② 「貿易保険の在り方に関する懇談会（第2期）について（6月17日、7月16日開催）」
 - ③ 「パリクラブの模様について」
 - ④ 「2020年度アニュアルレポートについて」
 - ⑤ 「役員人事及び7月1日付人事異動について」
 - ⑥ 「2020年度の保険事故・保険金支払の特色について」
 - ⑦ 「国カテゴリーの変更について」
 - ⑧ 「第15、16回貿易保険制度簡素化等WGの概要について」
 - ⑨ 「JBIC及びNEXIの環境社会配慮確認のためのガイドライン改訂に関する
コンサルテーション会合（第5回）について」
 - ⑩ 「2021 年度貿易保険一般保険包括保険（機械設備）実務者講習会開催結果について」
- iv 第 389 回（9 月 15 日）
- ① 「令和 4 年度経済産業省概算要求について」
 - ② 「日 EU 連結性協力について」
 - ③ 「パリクラブの開催について」
 - ④ 「2020 年度顧客アンケート結果等について」
 - ⑤ 「2021 年 8 月制度改正について」
 - ⑥ 「引受方針の変更について」
 - ⑦ 「持続可能な貸付勧告に関わる引受条件の軽微な変更について」
 - ⑧ 「国カテゴリーの変更について」
 - ⑨ 「貿易保険制度簡素化等 WG の検討結果について」
 - ⑩ 「2020 年度通期 海外プラント・エンジニアリング成約実績調査について」
 - ⑪ 「JBIC 及び NEXI の環境社会配慮確認のためのガイドライン改訂に関する

コンサルテーション会合（第6回）について」

⑫ 「JMC 実務講座 2021 年度 貿易保険説明会の開催について（10 月 6～7 日）」

v 第 390 回（10 月 20 日）

① 「第 52 回経協インフラ戦略会議について」

② 「パリクラブの模様について」

③ 「NEXI のホームページのコンテンツについて」

④ 「2021 年 11 月の制度改正について」

⑤ 「国カテゴリーの変更について」

⑥ 「環境イノベーション保険の機能強化について（保険料優遇措置）」

⑦ 「2022 年海外商社名簿更新に伴うスリーピング処理について」

⑧ 「JBIC 及び NEXI の環境社会配慮確認のためのガイドライン改訂に関する
コンサルテーション会合（第7回）について」

⑨ 「JMC 実務講座 2021 年度 貿易保険説明会の開催結果について」

vi 第 391 回（11 月 17 日）

① 「パリクラブの模様について」

② 「カーボンニュートラルを巡る動きについて」

③ 「NEXI の 10 月～11 月の人事異動について」

④ 「NEXI のカーボンニュートラルに向けた取組みについて」

⑤ 「Web サービスに関する障害について」

⑥ 「引受方針の変更について」

⑦ 「JBIC 及び NEXI の環境社会配慮確認のためのガイドライン改訂に関する
コンサルテーション会合（第8回）について」

vii 第 392 回（12 月 15 日）

① 「貿易保険制度の在り方懇談会（第2期）の報告事項について」

② 「パリクラブの模様について」

③ 「2022 年 1 月制度改正について（海外投資保険）」

④ 「イスラム投資・輸出保険機関（ICIEC）との協力のための覚書締結について」

⑤ 「引受方針の変更について」

⑥ 「JBIC 及び NEXI の環境社会配慮確認のためのガイドライン改訂に関する
コンサルテーション会合（第8回）について」

viii 第 393 回（2 月 16 日）

① 「貿易保険法の改正に関する進捗等について」

② 「パリクラブの模様について」

③ 「国カテゴリーの変更について」

④ 「石炭火力発電に関する新規引受の終了について」

⑤ 「JBIC 及び NEXI の環境社会配慮確認のためのガイドライン改訂に関する
コンサルテーション会合（第9回）について」

- ⑥ 「一般案件申込依頼書の押印廃止及び電子ファイルによる受理について」

ix 第 394 回 (3 月 16 日)

- ① 「パリクラブの模様について」
- ② 「ウクライナ情勢を踏まえた貿易保険の対応について」
- ③ 「ロシアの引受条件への反映について（ロシア向け取引に係る事前確認）」
- ④ 「引受方針の変更について」
- ⑤ 「国カテゴリー及び引受方針の変更について」
- ⑥ 「電子申請機能の導入について」
- ⑦ 「日本貿易保険 20 年史の制作について」
- ⑧ 「貿易保険委員会委員長の選出」
- ⑨ 「JBIC 及び NEXI の環境社会配慮確認のためのガイドライン改訂に関する
コンサルテーション会合（第 10 回）について」

2) 「貿易保険委員会関西委員会」(委員長 前委員長退任のため調整中)

i 第 144 回 (5 月 28 日)

- ① NEXI の貿易保険制度等について
 - A) 「不適切な債券運用」及び「保険料の誤徴収問題」について
 - B) 引受方針の変更（ラオス、ブータン等）
- ② 貿易保険委員会（東京）の検討議題について
 - ・貿易保険制度簡素化 WG の再開について等
- ③ 貿易保険利用上のポイント解説
 - A) 「技術提供保険の概要と利用上のポイント、各種特約について」
- ④ 日本機械輸出組合の貿易保険事業について
 - A) 2020 年度の活動報告について
 - B) 2021 年度の主要事業計画（案）について
 - C) 2021 年度の貿易保険委員会関西委員会について

ii 第 145 回 (7 月 21 日)

- ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - A) 貿易保険制度を巡る状況について
 - B) パリクラブの模様について
- ② NEXI 貿易保険制度等について
 - A) 2020 年度アニュアルレポートについて
 - B) 役員人事及び 7 月 1 日付人事異動について
 - C) 2020 年度の保険事故・保険金支払の特色
 - D) 国カテゴリーの変更（香港、ミャンマー、スリランカ）
- ③ 第 15、16 回貿易保険制度簡素化等WGの概要について
- ④ その他
 - A) JBIC 及び NEXI の環境社会配慮確認のためのガイドライン改訂に関する

コンサルテーション会合（第5回6月16日開催）について

B) 2021年度「貿易一般保険包括保険（機械設備）実務者講習会」開催結果

iii 第146回(9月22日)

- ① 日本貿易保険大阪支店長挨拶
小泉哲哉氏（日本貿易保険 執行役員 大阪支店長）
- ② NEXIの貿易保険制度等について
 - A) 2020年度顧客アンケート結果等について
天野穰氏（日本貿易保険 大阪支店 営業グループ長）
 - B) 貿易一般保険（外貨建対応方式）特約書における換算率の適用日変更に係る検討について
天野穰氏（日本貿易保険 大阪支店 営業グループ長）
 - C) 国カテゴリーおよび引受方針の変更（スリランカ、イラク等）について
福島由貴氏（日本貿易保険 審査部 カントリーリスクグループ長補佐）
- ③ 貿易保険委員会（東京）の検討議題について
貿易保険制度簡素化等 WG 設備材包括保険制度見直し(簡素化等)要望への NEXI 殿一次回答に対する検討結果について
川島正氏（貿易保険委員会委員長（伊藤忠商事株式会社））
- ④ 貿易保険利用上のポイント解説（2021年度第2回）
設備材包括保険の各種特約・オプションについて
天野穰氏（日本貿易保険 大阪支店 営業グループ長）
洲鎌里南氏（日本貿易保険 大阪支店 営業グループ）
- ⑤ その他
事務局（貿易保険グループリーダー）
 - A) 貿易保険業務担当窓口の変更等について
 - B) JMC 実務基礎講座 2021年度 貿易保険説明会の開催について（10月6～7日）

iv 第147回(11月24日)

- ① 日本貿易保険大阪支店長挨拶
- ② NEXIの貿易保険制度等について
 - A) NEXIのカーボンニュートラルに向けた取組みについて
 - B) 「環境イノベーション保険」の機能強化について
 - C) 2021年11月の制度改正について
 - D) NEXI ホームページのコンテンツについて
 - E) 国カテゴリーおよび引受方針の変更について
 - F) 2022年海外商社名簿更新に伴うスリーピング処理について
- ③ 貿易保険委員会（東京）の検討議題について
- ④ 貿易保険利用上のポイント解説（2021年度第3回）
保険事故事由・リスク別の保険金支払事例等について

iv 第148回(2月18日)

- ① NEXIの貿易保険制度等について(NEXI大阪支店)
 - A) 国カテゴリー・国別引受方針の変更(エチオピア、オマーン等)について
 - B) イスラム投資・輸出保険機関(ICIEC)との協力のための覚書締結について
 - C) 石炭火力発電に関する新規引受の終了について
- ② 貿易保険委員会(東京)の検討議題について
- ③特別講演:「貿易取引のデジタル化について~ICCの『デジタル貿易取引統一規則』を中心に」(NEXI執行役員大阪支店長 小泉哲哉氏)
- ④次年度の委員会活動について(事務局)
- ⑤その他(事務局)
 - A) 一般案件の申込等依頼書における押印廃止、電子ファイル受理開始について
 - B) 貿易一般保険包括保険(機械設備)のご利用継続方お願いについて

3)「設備関係三輸出組合連絡会」

i 第434回(4月14日)

- ① 組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について

ii 第435回(5月12日)

- ① 組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について

iii 第436回(6月9日)

- ① 組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について

iv 第437回(7月7日)

- ① 組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について

v 第438回(9月8日)

- ① 組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について

vi 第439回(10月8日)

- ① 組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について

vii 第440回(11月10日)

- ① 組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について

viii 第441回(12月8日)

- ① 組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について

ix 第442回(1月12日)

- ① 組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について

x 第443回(2月9日)

- ① 組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について

xi 第444回(3月9日)

- ① 組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について

4)「貿易保険制度に係る簡素化等WG」

i 第14回(4月22日)

- ① 貿易保険制度の簡素化要望に対する検討について
 - A) 「特約対象の輸出契約が発効すれば自動的に保険が有効になるような申込形式の検討」
 - B) 「増加費用特約のオプション設定」
 - ② その他
 - A) これまでの簡素化等 WG の検討内容のレビュー
- ii 第15回（6月25日）
- ① 貿易保険制度の簡素化要望に対する検討について
 - A) 「特約対象の輸出契約が発効すれば自動的に保険が有効になるような申込形式の検討」 NEXI 提案への回答案の確認
 - B) 「増加費用特約のオプション設定」 NEXI 提案への回答案の確認
 - ② その他
- iii 第16回（7月6日）
- ① 貿易保険制度の簡素化について
 - A) 各項目の検討結果及び未検討項目の確認
 - B) NEXI への WG 回答案に向けた検討
 - ② その他

5) 「JBIC/NEXI の「環境社会配慮確認のためのガイドライン」改訂

共同事業 IV. プラント・エンジニアリング(PE)輸出促進対策 1. (1) 3) i ii に同じ。

(2) 提言・意見

- i 設備財包括保険制度見直し（簡素化等）要望への NEXI 殿一次回答に対する検討結果の提出（8月10日、(株)日本貿易保険（NEXI）営業第一部）

2. 包括保険申込業務運営

(1) 貿易一般保険包括保険(機械設備)における日本貿易保険(NEXI)への申込

- 1) 貿易一般保険包括保険(機械設備)の付保を希望する組合員のために、日本貿易保険(NEXI)に対し適切に保険申込を行った。(2021年度上期包括保険申込件数：2,187件)

(2) 企業総合保険における日本貿易保険(NEXI)への申込

- 1) 企業総合保険の申込手続きの代行を希望する組合員のために、日本貿易保険（NEXI）に対し適切に保険申込を行った。(2021年度上期企業総合保険申込代行件数：164件)

3. 貿易保険普及対策

(1) 情報提供(情報誌、Eメール、HP等)

- 1) 日本貿易保険(NEXI)の貿易保険関係情報(制度・引受方針の変更、格付変更、NEXI Information等)(随時、Eメール)

(2) 機械設備包括保険申込手続、テーマ別講座開催

組合員の希望に応じ、組合包括保険制度、特定2年未満案件のオンラインによる申込等に関する個別説明会を開催した(4月 メーカー1社、7月 総合商社1社 各約10名)。

VII. 国際物流円滑化対策

1. 国際サプライチェーン高度化対策

(1) 委員会等開催状況

1) 「国際貿易円滑化委員会」(委員長 山田周氏 (株)東芝)

i 第1回(5月26日)

- ① 2021年度委員会の設置・運営要領
- ② コンテナ物流情報会合 出席報告
- ③ 第6回サイバーポート推進委員会 出席報告

ii 第2回(6月23日)

税関行政の課題にかかる財務省関税局との意見交換

iii 第3回(7月13日)

米国の海上コンテナ物流にかかる米国ロサンゼルス港湾局との意見交換

iv 第4回(10月5日)

税関行政の課題にかかる関税局との意見交換

v 第5回(1月19日)

- ① 税関行政の課題にかかる関税局との意見交換
- ② 国際コンテナ物流官民情報共有会合

vi 第6回(3月4日)

- ① 貿易分野(金流)のデジタルイゼーション
- ② KS/RA制度改正(航空貨物保安)の改正について

2) 「国際物流円滑化関西委員会」(委員長:井上二郎氏 ヤンマーホールディングス(株))

i 第1回(9月8日)

- ① 「阪神港における自然災害等に対するBCPへの取り組み」
小嶋省一氏(阪神国際港湾(株) 常務執行役員)

ii 第2回（12月23日）

- ① 「2025年大阪・関西万博開催時の円滑な港湾物流の確保に向けて」
（夢洲における物流交通対策）

永井克実氏（大阪港湾局 計画整備部 振興課 事業調整担当課長代理）

(2) 提言・意見

i 第7次 NACCS 専門部会

- ① 第6回 NACCS 合同作業部会 （10月14日）
- ② 第7回 NACCS 合同作業部会 （11月25日）
- ③ 第8回 NACCS 合同作業部会 （12月16日）
- ④ 第9回 NACCS 合同作業部会 （1月20日）

ii 東京都港湾審議会

- ① 第7回 東京港長期構想部会 （11月1日）
東京港中期構想中間とりまとめ（案）
- ② 第97回 東京都港湾審議会 （11月16日）
 - ・ 東京港中期構想中間とりまとめ（案）
 - ・ 港湾環境整備負担金
- ③ 第8回 東京港長期構想部会 （1月18日）
 - ・ 東京港中期構想とりまとめ
- ④ 第98回 東京都港湾審議会（1月31日）
 - ・ 東京港中期構想とりまとめ
 - ・ 港湾環境整備負担金

iii 国際海上コンテナ輸送の需給逼迫問題に関する情報共有会合（1月14日）

(3) 情報提供(情報誌、Eメール、HP等)

- i 『台風時期における輸送の安全確保協力要請』（4月、Eメール）
- ii 『東京港ゲートオープン時間の時間拡大』（5月、Eメール）
- iii 『東京オリンピック、パラリンピック開催時の東京港の取組』（7月Eメール）
- iv 『ヒアリ対策にかかる協力要請について（経済産業省）』（8月Eメール）
- v 『国際海上コンテナ陸上輸送の安全確保（国土交通省）』（11月Eメール）
- vi 『国際物流の混乱にかかるJETROレポート（経済産業省）』（11月Eメール）
- vii 『税関HP上の電子帳簿保存法Q&Aの掲載（財務省）』（12月Eメール）
- viii 『リチウムイオン電池の国際航空輸送強化（国土交通省）』（12月Eメール）
- ix 『米国ウイグル強制労働防止法（経済産業省）』（2月Eメール）

Ⅷ. 輸出管理、セキュリティ対策

1. 輸出管理対策

(1) 委員会等開催状況

1) 「安全保障貿易管理専門委員会」(委員長 西田行秀氏 日本電気㈱)

i 第1回(4月22日)

- ① 「2020年度 輸出管理活動の報告」
- ② 「2021年度 安全保障貿易管理委員会の設置・運営要領(案)」
- ③ 「2021年度 輸出管理活動計画について(案)」

ii 第2回(6月25日)

- ① 「子会社の輸出管理体制作りのポイントについて」

iii 第3回(8月24日)

- ① 「エンジニアリング会社の輸出管理のポイントについて」

高野瀬典久氏(東洋エンジニアリング㈱ 輸出管理担当課長)

iv 第4回(9月24日)

- ① 「今年度の省令等の改正の内容について」

木佐允彦氏(経済産業省 安全保障貿易管理政策課 課長補佐)

長谷川寛晃氏(経済産業省 安全保障貿易管理課 課長補佐)

堀江正行氏(経済産業省 安全保障貿易管理審査課 課長補佐)他、5名

v 第5回(12月16日)

- ① 「今年度の省令等の改正の内容について」

木佐允彦氏(経済産業省 安全保障貿易管理政策課 課長補佐)

長谷川寛晃氏(経済産業省 安全保障貿易管理課 課長補佐)

Ⅵ 第6回(2月14日)

- ① 「経済安全保障に関する国際情勢や日本の対応について」

香山 弘文氏(経済産業省 安全保障貿易管理政策課 課長)

2) 「中部・関西輸出管理委員会」(委員長 原日出樹氏 ダイキン工業㈱)

i 第1回(7月8日)

- ① 情報共有「最近の立入検査状況について」(2021年度受検企業より)

ii 第2回(11月12日)

- ① 講演 「中国における経済安全保障をめぐる諸法令」 公安調査庁

iii 第3回(1月28日)

- ① 懇談会 「事前質問への回答」「最近の違反事例の紹介」 大阪税関、神戸税関

(2) 提言・意見

- i 『輸出貿易管理令の一部を改正する政省令等に関する意見』(9月29日、経産省)

(3) 情報提供(ジャーナル、Eメール、HP等)

- i 法令改正関連：45件、違反・制裁関連：141件 計186件(約31件/月)(HP)

2. 輸出管理支援対策

(1) 輸出管理関係法令集及び関連書籍発行

- i 『安全保障貿易管理関連貨物・技術リスト及び関係法令集(改訂第26版)』
(3月8日発刊 累計販売部数：4,811部)
- ii 『輸出令別表第1・外為令別表用語索引集(改訂第26版)』
(3月8日発刊 累計販売部数：2,010部)
- iii 『輸出管理関係法令の道しるべ(改訂第21版)』(3月8日発刊 販売部数：547部)
- iv 『米国輸出管理法の再輸出規制～実務者のためのガイダンス～(2020年10月版)』
(2020年11月10日発刊 累計販売部数：675部)
- v 【電子ブック版】『米国輸出管理法の再輸出規制～実務者のためのガイダンス～(2021年10月版)』(改訂8版、9月21日アップロード)

(2) 相談・研修会開催状況

1) 相談業務及び講師派遣

- i 安全保障貿易管理関連貨物・技術に係る該非判定の考え方、許可申請及び輸出管理内部規程策定に関するコンサルティング業務の実施
 - ① 相談案件：組合員企業：184件、非組合員企業：5件、計189件
 - A) (東京本部) 組合員企業：158件、非組合員企業：4件、計162件
(内訳) 輸出管理制度：32%、該非判定の考え方：24%、
輸出許可等手続き：1%、海外法制度他：42%、その他：1%
 - B) (大阪支部) 組合員企業：26件、非組合員企業：1件、計27件
(内訳) 輸出管理制度：11%、該非判定の考え方：56%、その他：33%
 - ② 講師派遣：組合員企業：7件、非組合員企業：3件、計：10件

IX. 貿易投資基礎対策・人材育成対策

1. 国際貿易投資総合情報誌「JMC ジャーナル」発行

(1) 情報提供、情報誌、Eメール、HP等

- i 『当組合会報「JMC Journal」発行』（毎月、7・8月号合併）

2. 人材育成策

(1) セミナー等開催

1) JMC プロGRESS セミナー

セミナータイトル	講演者	開催日	参加者
「コロナ危機と政策対応」	小林慶一郎氏（慶應義塾大学 経済学部 教授）	3月23日	85名

2) JMC ヨーロッパセミナー

セミナータイトル	講演者	開催日	参加者
欧州のグリーンディール・デジタル化政策に関する連続セミナー 第2回「EUのデジタル政策の概要」	仁平孝明 （JMC ブラッセル事務所次長）	4月27日	100名
第3回「Sustainable Trade: EU Developments」	Jacquelyn MacLennan 氏 Fabienne Vermeeren 氏 （White & Case LLP Brussels）	5月21日	75名
第4回「最近のEU情勢」	山崎琢矢 （JMC ブラッセル事務所所長）	6月29日	250名
第5回「EU 気候変動パッケージ」 （Fit for 55）	長宗豊和 （JMC ブラッセル事務所次長）	8月4日	300名
第6回「EU Developments on Hydrogen」	マイク・パー氏 （PWR ディレクター）	10月12日	200名
第7回「最新のEU動向」	山崎琢矢 （JMC ブラッセル事務所所長）	11月22日	200名
第8回「EU 気候変動対策政策パッケージ Fit-for-55 の進捗状況」	長宗豊和 （JMC ブラッセル事務所次長）	1月26日	200名

2)JMC エキスパートセミナー

セミナータイトル	講演者	開催日	参加者
サイバーセキュリティ・インシデント対応ウェビナー	押野雅史氏、白石和泰氏 (TMI 総合法律事務所 弁護士) 宮本信宏氏、丹野隆氏 (JEIB ジャパン(株) 執行役副会長、常務執行役員)	9 月 29 日	120 名
中国データ関連法体系の最新動向：中国の個人情報保護法・重要情報インフラ安全保護条例の解説	今野由紀子氏 (経済産業省 通商政策局 通商戦略室室長 補佐、弁護士)	10 月 5 日	180 名
人権問題にかかる米国税関の対応	マイケル・ロール氏 (ROLL & HARRIS LLP)	11 月 5 日	66 名
リスクアセスメントセミナー ～機能安全を中心に～	SGS ジャパン(株) コンシューマー&リテールサービス Product Safety 村橋 温子 氏、河野 喜一 氏	1 月 20 日	50 名
米国における、成形品への影響を中心とした化学物質規制の動向、及び中国の気候変動対策と産業・企業の対応	高村 比呂典氏 (EY 新日本有限責任監査法人 気候変動・サステナビリティ・サービス シニアマネージャー) 高木 正勝氏 (日本テピア(株) テピア総合研究所 所長)	1 月 28 日	120 名
米国製造物責任 (PL) 最新動向と求められる平時・有事の対応	原 雅宣氏 (TMI 総合法律事務所 パートナー 弁護士) 鶴田 彬氏 (MS&AD インターリスク総研(株) リスクマネジメント第三部 製品安全グループ 主任コンサルタント)	2 月 9 日	100 名
RCEP 利活用セミナー	江良泉氏、入江知佳氏 (東京共同会計事務所)	2 月 22 日	315 名
中国ビジネス関連法規の最新動向の解説 「中国国家経済安全保障領域における日本企業の留意点～反外国制裁法、輸出管理法等の影響など～」	劉新宇氏 (北京市金杜法律事務所 パートナー・弁護士)	3 月 15 日	152 名

3)JMC 実務講座

セミナータイトル	講演者	開催日	参加者
安全保障輸出管理 入門講座	榊原準一 (JMC 大阪支部マネージャー)	5 月 19 日 5 月 26 日	426 名
安全保障輸出管理 統括管理講座	同上	6 月 23 日	238 名
安全保障輸出管理 教育推進講座	同上	6 月 30 日	179 名
法令遵守立入検査対応講座	同上	7 月 14 日	232 名
貿易実務基礎講座 (総合) (第 1 回)	専任講師 中岡真紀氏 (日本貿易実務検定協会®)	6 月 9 日	120 名
貿易実務基礎講座 (総合) (第 2 回)	同上	6 月 18 日	84 名
プラント営業担当者向け公的金融支援制度基礎講座	阿部一郎氏 (内閣官房 副長官補付 内閣参事官) 西形康太郎氏 (国際協力機構 (JICA) 企画部 業務企画 第一課 参事役) 瀬川慶太氏 (同部 業務企画 第二課) 外岡佑介氏 (㈱国際協力銀行 (JBIC) 経営企画部 企画課 調査役) 小沼健一氏 (㈱日本貿易保険 (NEXI) 企画部 制度グループ 長) 成宮里美氏 (同グループ) 香取正彦 (JMC プラント業務 グループ リーダー)	6 月 22～ 23 日	145 名
プラント営業担当者向け公的金融支援制度専門講座 (JBIC 編)	宇都宮俊夫氏 (㈱国際協力銀行 (JBIC) インフラ・環境ファイナンス 部門 電力・エネルギー第 1 部 第 3 エキット 調査役)	3 月 30 日	64 名
貿易一般保険包括保険 (機械設備) 実務者講習会	根岸昌子、中原公子 (JMC 貿易保険グループ) 樋沢洋司 (JMC 大阪支部)	7 月 9 日	136 名
安全保障輸出管理 教養編 I	榊原準一 (JMC 大阪支部マネージャー)	8 月 25 日	242 名
安全保障輸出管理 教養編 II	同上	9 月 14 日	241 名
安全保障輸出管理 入門	同上	10 月 20 日	311 名

		10 月 27 日	
貿易保険説明会（第 1 日目）	大井麻理氏 （株）日本貿易保険 執行役員 兼 企画部長） 嶋田理恵氏 （株）日本貿易保険 営業第一部 輸出保険第一グループ 調査役） 山本聡氏 （株）日本貿易保険 営業第一部 営業推進グループ 長補佐） 鈴木涼平氏 （株）日本貿易保険 営業第一部 営業推進グループ） 中島剣蔵氏 （株）日本貿易保険 営業第一部 輸出保険第一グループ 調査役）	10 月 6 日	338 名
貿易保険説明会（第 2 日目）	斉藤健佑氏 （株）日本貿易保険 債権業務部 回収グループ 調査役） 原田奈津子氏 （株）日本貿易保険 営業第一部 投資保険第一グループ 調査役） 澤柳壽宏氏 （株）日本貿易保険 営業第二部 資源第一・第二グループ 長）	10 月 7 日	237 名
実務経験者のための米国再輸出規制 説明会 第 1 回	荒木信義 （JMC 貿易業務相談・研修室）	10 月 19 日	212 名
実務経験者のための米国再輸出規制 説明会 第 2 回	荒木信義 （JMC 貿易業務相談・研修室）	10 月 26 日	137 名
貿易実務中級講座 第 1 回	中岡真紀氏 （日本貿易実務検定協会®）	10 月 13 日 -14 日	27 名
貿易実務中級講座 第 2 回	中岡真紀氏 （日本貿易実務検定協会®）	11 月 18 日 -19 日	20 名
貿易保険 テーマ別ミニ講座	柴岡達也 （JMC 貿易保険グループ） 樋沢洋司（JMC 大阪支部）	1 月 27 日	171 名
安全保障輸出管理 設備の該非判定	榊原準一	2 月 2 日	412 名

	(JMC 大阪支部マネージャー)		
貿易保険の契約確認・事故対応説明会	中島剣蔵氏 (株)日本貿易保険 営業第一部 輸出保険第一グループ 調査役) 宮原里実氏 (株)日本貿易保険 債権業務部 査定グループ 主任) 斉藤健佑氏 (株)日本貿易保険 債権業務部 回収グループ 調査役)	2 月 9 日	152 名
通関手続基礎講座	柏原麻実 氏 (日本貿易実務検定協会®)	2 月 16 日	45 名

3. 内外貿易統計情報の提供

(1) 情報提供 情報誌、Eメール、HP 等

1) 我が国機械貿易統計データ

- i 『最近の機械貿易動向』(毎月、Eメール、HP)
- ii 『世界経済動向』(毎月、Eメール、HP)
- iii 『個別機種輸出動向』(毎月及び半期・希望組合員向け)
- iv 『我が国機械貿易統計』(毎月配信：8 社 半期配信 1 社、HP)

IX 運営組織の状況

1. 会議等開催状況

(1) 委員会等開催状況

1) 総会

- i 第 152 回 (5 月 28 日) (組合会議室)
 - 1. 2020 年度事業報告書の承認について
 - 2. 2020 年度決算関係書類の承認について
 - 3. 2021 年度事業計画の設定について
 - 4. 2021 年度収入支出予算の設定について
 - 5. 常勤の役員報酬の年間総額について
 - 6. 役員 (理事・監事) 選挙

- ii 第153回(11月25日)(組合会議室)
 - 1. 2021年上期の機械貿易・投資概況について
 - 2. 2021年上期の事業報告について
 - 3. 役員(理事)補充選挙

2) 理事会

- i 第766回(書面議決)(5月14日 組合会議室)
 - (審議事項)
 - ① 2020年度事業報告書(案)について
 - ② 2020年度決算関係書類(案)について
 - ③ 役員(理事・監事)改選に伴う候補者推薦(案)について
 - ④ 組合承継加入について
 - (報告事項)
 - ① 第152回総会の開催(案)について
 - ② 2021年度事業計画(案)について
 - ③ 2021収入支出予算(案)について
- ii 第767回臨時理事会(書面議決)(5月28日 組合会議室)
 - 理事長・副理事長の選任及び名誉会員の委嘱について
 - 理事長 小林 健 三菱商事(株) 取締役会長
 - 副理事長 秋元 勉 住友商事(株) 専務執行役員インフラ事業部門長
 - 〃 河村 肇 丸紅(株) 専務執行役員社会産業・金融グループ CEO
 - 〃 都梅 博之 伊藤忠商事(株) 常務執行役員機械カンパニープレジデント
 - 〃 神戸 司郎 ソニーグループ(株) 執行役専務
 - 〃 米谷 佳夫 三井物産(株) 代表取締役専務執行役員 CDIO
 - 〃 宮部 義幸 パナソニック(株) 専務執行役員
 - 〃 畠澤 守 (株)東芝 代表執行役専務
 - 専務理事 赤津 光一郎 日本機械輸出組合
 - 名誉会員 松下 正幸 パナソニック(株) 特別顧問
 - 林 由紀夫 ダイキン工業(株) 顧問
 - 秋葉 慎一郎 (株)東芝 特別嘱託
- iii 第768回(書面議決)(6月18日 組合会議室)
 - 運営委員の互選について
- iv 第769回(書面議決)(8月25日 組合会議室)
 - 組合新規加入について
 - 株式会社 東光高岳
- v 第770回(書面議決)(11月11日 組合会議室)
 - (報告事項)
 - ① 2021年度上期の機械貿易・投資概況について

- ② 2021 年度上期の事業報告について
(審議事項)
- ① 第 153 回総会の開催 (案) について
- ② 役員 (理事) 補充選挙に伴う候補者推薦 (案) について
- ③ テレワーク規程の制定及び就業規則の一部改定 (案) について
- vi 第 771 回 (書面議決) (12 月 9 日 組合会議室)
- ① 副理事長の選任について
小西 崇夫氏 株式会社東芝 執行役上席常務
- ② 名誉会員の委嘱について
畠澤 守氏 株式会社東芝 代表執行役副社長
- vii 第 772 回 (書面議決) (3 月 25 日 組合会議室)
(報告事項)
- ① 2021 年度の機械貿易・投資概況について
(審議事項)
- ④ 第 154 回総会の開催 (案) について
- ⑤ 2022 年度事業計画 (案) について
- ⑥ 2022 年度収入支出予算 (案) について

3) 監事会 (4 月 23 日)

- i 2020 年度決算書及び事業報告書の承認について

4) 運営委員会

- i 第 723 回 (書面) (4 月 15 日)
- ① 2020 年度事業報告書 (案) について
- ② 2020 年決算関係書類 (案) について
- ③ 事業活動報告 活動の概要 (3. 11～4. 14)
- ④ 最近の世界経済と機械貿易動向 (2 月) について
- ⑤ EU 貨物セキュリティ
- ii 第 724 回 (Web) (5 月 20 日)
- ① 事業活動報告 活動の概要 (4. 15～5. 19)
- ② 最近の世界経済と機械貿易動向 (3 月)
- ③ コンテナ不足問題にかかる官民会合の開催について
- ④ 組合事業等の中期的なあり方について
- iii 第 725 回 (Web) (6 月 17 日)
- ① 事業活動報告 活動概要 (5. 20～6. 16)
- ② 最近の世界経済及び機械貿易動向 (4 月) について
- ③ 組合事業等の中期的なあり方について
- iv 第 726 回 (Web) (7 月 29 日)
- ① 事業活動報告 活動概要 (6. 17～7. 28)

- ② 最近の世界経済及び機械貿易動向（４月）について
- ③ EUの「持続可能な製品イニシアティブ」に対して意見提出
- ④ 2020年度 通期 海外プラント・エンジニアリング（PE）成約実績調査
- ⑤ 組合事業等の中期的なあり方について
- v 第727回（Web）（9月16日）
 - ① 事業活動報告 活動概要（7.29～9.15）
 - ② 業務改善推進プロジェクトの活動報告
 - ③ 最近の世界経済及び機械貿易動向（7月）について
 - ③ 機械貿易動向等資料提供の見直しについて（案）
- vi 第728回（Web）（10月21日）
 - ① 事業活動報告 活動概要（9.16～10.20）
 - ② 2021年度上期事業報告(案)について
 - ③ テレワーク規程の制定及び就業規則の一部改定(案)について
 - ④ 経産省の税制改正要望への日機輸令和4年度税制改正要望の反映について
 - ⑤ 業務改善推進プロジェクトの活動報告
- vii 第729回（Web）（11月18日）
 - ① 事業活動報告 活動概要（10.21～11.17）
 - ② 貿易・投資円滑化ビジネス協議会「問題点と要望」調査結果の特徴
 - ③ 最近の環境に関連する対外コメント（インド、中国、ベトナム）
- viii 第730回（Web）（12月18日）
 - ① 事業活動報告 活動概要（11.18～12.15）
 - ② 2021年 PCI/LF報告書」発行について
 - ③ HPのリニューアル状況について（CRM-PT）
- ix 第731回（Web）（2月18日）
 - ① 2022年度事業計画予算（案）について
 - ② 事業活動報告 活動概要（12.16～2.16）
 - ③ 第2回国際海上コンテナ輸送の需給逼迫問題に関する情報共有会合報告
 - ④ 業務改善推進プロジェクトの取組（プロセスPT活動状況について）
 - ⑤ プラント・エンジニアリング（PE）成約実績調査の今後の進め方について
- x 第732回（Web）（3月17日）
 - ① 2022年度事業計画予算（案）について
 - ② 2022年度の収入支出予算（案）について
 - ② 事業活動報告 活動概要（12.16～2.16）